

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は5,277事業所となり、前年に比べ369事業所（△6.54%）減少しました。

従業者規模別構成でみると、大規模事業所（300人以上）の74事業所（構成比1.4%）に対して、中小規模事業所（4～299人）は5,203事業所（構成比98.6%）で、全事業所のそのほとんどを占めています。

なお、前年と比べて、全ての事業所規模で減少しました。

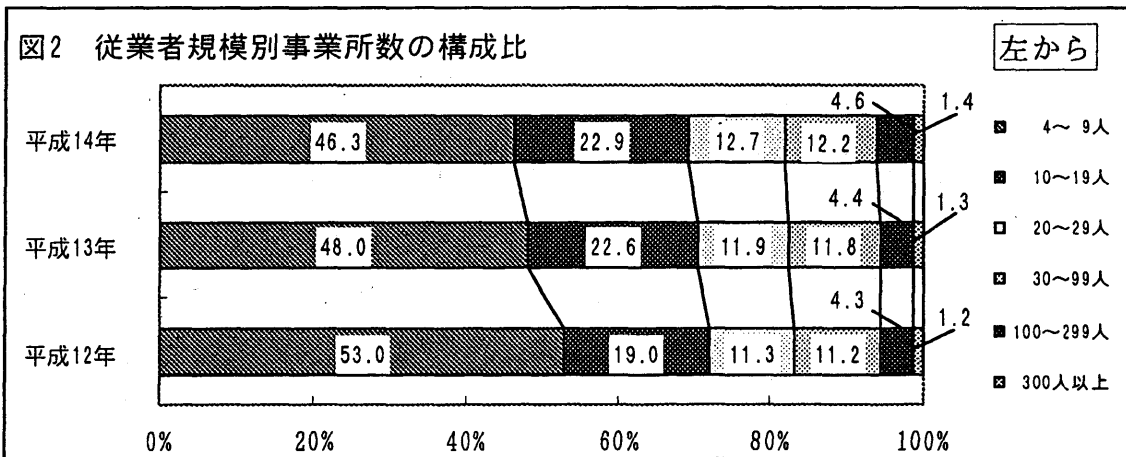
（表4）（図2）

表4 従業者規模別事業所数

	12年		13年			14年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
合計	6,121	100.0	5,646	100.0	92.2	5,277	100.0	93.5
中小規模	6,048	98.8	5,571	98.7	92.1	5,203	98.6	93.4
4～9人	3,243	53.0	2,709	48.0	83.5	2,441	46.3	90.1
10～19人	1,161	19.0	1,275	22.6	109.8	1,207	22.9	94.7
20～29人	693	11.3	671	11.9	96.8	669	12.7	99.7
30～99人	686	11.2	668	11.8	97.4	643	12.2	96.3
(30～49人)						315	6.0	
(50～99人)						328	6.2	
100～299人	265	4.3	248	4.4	93.6	243	4.6	98.0
(100～199人)						167	3.2	
(200～299人)						76	1.4	
大規模	73	1.2	75	1.3	102.7	74	1.4	98.7
300人以上	73	1.2	75	1.3	102.7	74	1.4	98.7
(300～499人)						29	0.5	
(500～999人)						27	0.5	
(1,000人以上)						18	0.3	

（注）平成12年、13年は経済産業省公表の確定数、14年は県集計の概数です。

なお、平成12、13年の( )規模は、経済産業省公表の確定数においては、集計されていません。



3 類型別区分（生活関連型産業、基礎素材型産業及び加工組立型産業）でみると、生活関連型産業は 1,697 事業所（構成比 32.2%）、基礎素材型産業は 2,057 事業所（同 39.0%）、加工組立型産業は 1,523 事業所（同 28.9%）となっています。（図 3）

各産業の業種別事業所数の主なものをみると、生活関連型産業では食料品製造業 730 事業所（同 13.8%）、衣服・その他の繊維製品製造業 190 事業所（同 3.6%）、その他の製造業 182 事業所（同 3.4%）などとなっています。

基礎素材型産業では、金属製品製造業 541 事業所（同 10.3%）、窯業・土石製品製造業 401 事業所（同 7.6%）、木材・木製品製造業 333 事業所（同 6.3%）などとなっています。

加工組立型産業では、一般機械器具製造業 593 事業所（同 11.2%）、電気機械器具製造業 366 事業所（同 6.9%）などとなっています。（表 5）

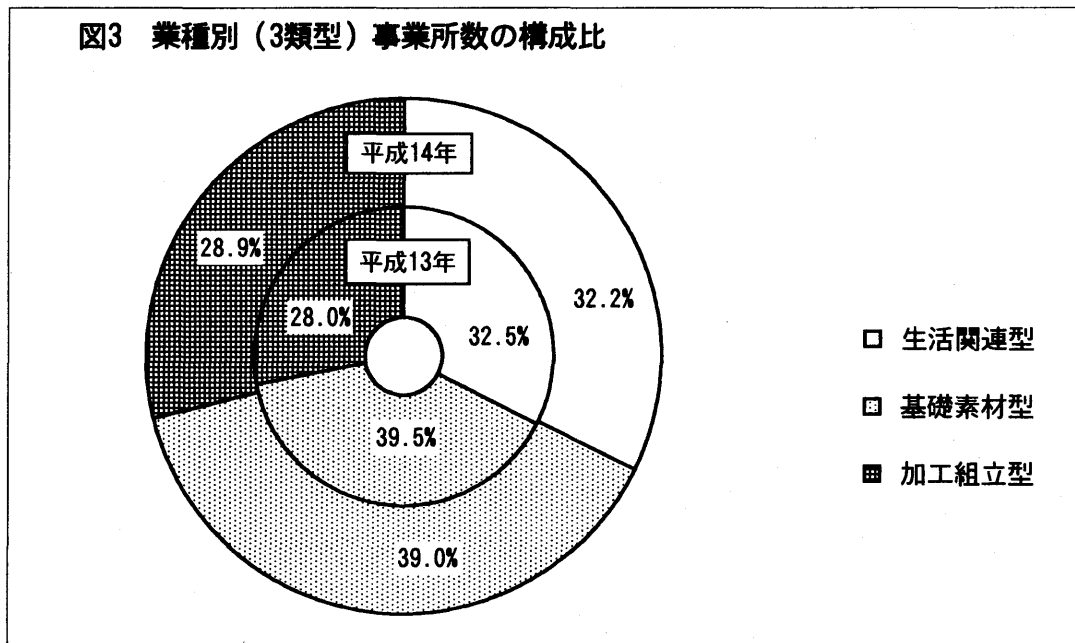
表5 業種別事業所数の推移（従業者4人以上の事業所）

	12 年		13 年			14 年		
	実数 (事業所)	構成比 (%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)	実数 (事業所)	構成比 (%)	対前年 比(%)
総数	6,121	100.0	5,646	100.0	92.2	5,277	100.0	93.5
生活関連型産業	1,997	32.6	1,835	32.5	91.9	1,697	32.2	92.5
09 食料	797	13.0	768	13.6	96.4	730	13.8	95.1
10 飲料	151	2.5	132	2.3	87.4	131	2.5	99.2
11 繊維	162	2.6	139	2.5	85.8	128	2.4	92.1
12 衣服	279	4.6	220	3.9	78.9	190	3.6	86.4
14 家具	172	2.8	171	3.0	99.4	153	2.9	89.5
16 印刷	212	3.5	200	3.5	94.3	179	3.4	89.5
21 皮革	7	0.1	9	0.2	128.6	4	0.1	44.4
32 その他	217	3.5	196	3.5	90.3	182	3.4	92.9
基礎素材型産業	2,401	39.2	2,231	39.5	92.9	2,057	39.0	92.2
13 木材	424	6.9	373	6.6	88.0	333	6.3	89.3
15 紙	117	1.9	107	1.9	91.5	94	1.8	87.9
17 化学	124	2.0	114	2.0	91.9	110	2.1	96.5
18 石油	23	0.4	22	0.4	95.7	22	0.4	100.0
19 プラスチック	298	4.9	296	5.2	99.3	288	5.5	97.3
20 ゴム	91	1.5	87	1.5	95.6	83	1.6	95.4
22 窯業	463	7.6	445	7.9	96.1	401	7.6	90.1
23 鉄鋼	156	2.5	140	2.5	89.7	126	2.4	90.0
24 非鉄	66	1.1	60	1.1	90.9	59	1.1	98.3
25 金属	639	10.4	587	10.4	91.9	541	10.3	92.2
加工組立型産業	1,723	28.1	1,580	28.0	91.7	1,523	28.9	96.4
26 機械	673	11.0	632	11.2	93.9	593	11.2	93.8
- 電気(旧分類)	678	11.1	592	10.5	87.3	-	-	-
27 電気(新分類)	-	-	-	-	-	366	6.9	89.9
28 情報(新分類)	-	-	-	-	-	51	1.0	130.8
29 電子(新分類)	-	-	-	-	-	147	2.8	101.4
30 輸送	348	5.7	331	5.9	95.1	342	6.5	103.3
31 精密	24	0.4	25	0.4	104.2	24	0.5	96.0

注1：平成13年以前は旧分類による経済産業省公表の確定数、平成14年は新分類による県集計の概数。

注2：平成14年の対前年比の斜体字は参考値。

図3 業種別（3類型）事業所数の構成比



前年と比べると、生活関連型産業では、食料品製造業の38事業所（△4.9%）、衣服・その他の繊維製品製造業の30事業所（△13.6%）など全8業種で減少しました。

基礎素材型産業では、金属製品製造業の46事業所（△7.8%）、窯業・土石製品製造業の44事業所（△9.9%）など、石油・石炭製品製造業を除く9業種で減少しました。

加工組立型産業では、一般機械器具製造業の39事業所（△6.2%）、電気機械器具製造業（△10.1%）など3業種で減少し、情報機械器具製造業（30.8%）、輸送用機械器具製造業の11事業所（3.3%）などの3業種で増加しました。

全体的にみると、減少したのは金属製品製造業、窯業・土石製品製造業などの20業種でした。また、増加したのは、輸送用機械器具製造業などの3業種となっています。

全国から見た三重のすがた（平成13年工業統計表から）

〈経済産業省発行〉

（従業者4人以上の事業所）

	数 値	全国順位	全国シェア
事業所数	5,646事業所	20位	1.8%
従業者数	194,423人	18位	2.2%
製造品出荷額等	76,599億円	11位	2.7%